

四半期報告書

(第35期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態及び経営成績の分析	4

第3 設備の状況	6
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------------	----

3 役員の状況	10
---------------	----

第5 経理の状況	11
----------------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	24
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	（0265）72-6616（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 米田 公生
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	（0265）73-6647
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 米田 公生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（千円）	2,416,417	774,870	3,249,744
経常利益（千円）	134,781	44,071	328,346
四半期（当期）純利益（千円）	34,915	401	175,448
純資産額（千円）	—	1,744,758	851,267
総資産額（千円）	—	5,280,864	4,108,358
1株当たり純資産額（円）	—	55,823.69	31,697.59
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	1,242.33	13.41	7,310.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	1,232.81	13.33	—
自己資本比率（％）	—	31.7	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	228,913	—	436,434
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△761,422	—	△168,967
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	681,258	—	△242,500
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	—	385,077	255,744
従業員数（人）	—	317	299

- （注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	317
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、休職者、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	278
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、休職者、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
医薬品非臨床試験事業（千円）	853,632
その他事業（千円）	156,312
合計（千円）	1,009,945

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	受注残高
医薬品非臨床試験事業（千円）	455,773	2,378,253
その他事業（千円）	29,871	155,282
合計（千円）	485,644	2,533,535

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
医薬品非臨床試験事業（千円）	698,725
その他事業（千円）	76,145
合計（千円）	774,870

- (注) 1. 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額（千円）	割合（％）
武田薬品工業株式会社	174,264	22.5
塩野義製薬株式会社	90,600	11.7

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 医薬品非臨床試験事業については、医薬品業界の慣例により売上高の季節変動があり、例年第3四半期連結会計期間においては終了する非臨床試験が比較的少ないことから、売上高が減る傾向があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、国際的な金融不安による実体経済への影響が顕著となり、景況感が急激に悪化しております。

当社グループが主に関わる医薬品業界は、いわゆる「不況に強い業種」といわれており、開発投資は依然堅調ではありますが、一部製薬会社においては景気後退と円高の影響により減益を余儀なくされております。また、買収合併後の製薬会社のなかには開発案件見直しのため、一時的にアウトソーシングの絞り込みをおこなっているところもあるものと判断しております。

この様な状況のもと、当社においても若干の受注の減少を余儀なくされました。また、売上高については医薬品業界の慣例により季節変動があり、例年第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間には減少する傾向があります。当第3四半期連結会計期間においては第1四半期連結会計期間に比べ増加したものの、第2四半期連結会計期間に比べ減少いたしました。その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は774,870千円、営業利益は66,540千円、経常利益は44,071千円、四半期純利益は401千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 医薬品非臨床試験事業

当第3四半期連結会計期間における当事業は、売上高の季節変動により、第1四半期連結会計期間に比べれば売上高が増加したものの、第2四半期連結会計期間に比べれば売上高が減少いたしました。その結果、売上高は698,725千円、営業利益は103,080千円となりました。また、受注高については455,773千円、受注残高については2,378,253千円となりました。

② 臨床試験事業

当事業については、海外での営業活動やフィリピンの臨床試験施設（Clinical Pharmacology Center）でのボランティア募集など、体制構築に関わる費用が引き続き発生し、営業損失25,858千円となりました。

③ その他事業

当事業においては、脱臭装置販売及び保守修理業務並びに研究用器材販売は堅調ながら、食品試験が伸び悩みました。その結果、売上高は76,145千円、営業損失10,680千円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

医薬品非臨床試験は売上高の季節変動により、第1四半期連結会計期間に比べれば売上高が増加したものの、第2四半期連結会計期間に比べれば売上高が減少いたしました。食品試験の売上も伸び悩んだことから、売上高は774,851千円、営業利益は75,487千円となりました。

② フィリピン

実験用カニクイザルの出荷が予定通り1度行われ、売上高は30,371千円となりましたが、臨床試験施設関連の費用が発生し、営業損失1,168千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して118,892千円増加し、385,077千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は351,461千円となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益39,330千円、減価償却費72,701千円、売上債権の減少額231,224千円、たな卸資産の増加額373,919千円、仕入債務の増加額264,387千円、前受金の増加額243,243千円、法人税等の支払額96,094千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は318,997千円となりました。主な内訳は新棟建設を中心とした設備の増強に伴う有形固定資産の取得による支出312,535千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は97,871千円となりました。主な内訳は短期借入金の純増加額160,000千円、長期借入金の返済による支出57,400千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、21,822千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成21年2月12日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,947	29,947	ジャスダック証券取引所	—
計	29,947	29,947	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成21年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月17日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数(個)	488
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1, 2)	488
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000
新株予約権の行使期間	平成20年3月18日から 平成25年3月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、従業員またはこれらに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権発行時において顧問等社外の協力者は、新株予約権行使時においても当社と顧問契約等の契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権発行の目的に照らし、地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者は、当社普通株式にかかる株券が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

⑤ その他の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	29,947	—	683,915	—	599,915

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社から平成21年1月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年12月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の連絡を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質保有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 1,216	4.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	株式 348	1.16

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,947	29,947	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,947	—	—
総株主の議決権	—	29,947	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	—	—	358,000	275,000	153,000	153,000	115,500	128,800	98,100
最低（円）	—	—	252,000	148,000	88,800	95,000	62,000	72,900	84,100

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

なお、平成20年6月25日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,138	286,763
受取手形及び売掛金	※3 286,812	378,602
有価証券	120,000	—
製品	7,365	3,048
原材料	316,681	173,132
仕掛品	1,284,724	971,555
その他	265,148	189,778
貸倒引当金	△1,750	△2,164
流動資産合計	2,581,121	2,000,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,217,789	2,505,737
減価償却累計額	△1,364,163	△1,276,080
建物及び構築物（純額）	※1 1,853,625	1,229,657
土地	441,542	457,726
その他	923,138	897,542
減価償却累計額	△560,678	△521,277
その他（純額）	362,460	376,264
有形固定資産合計	2,657,628	2,063,648
無形固定資産	8,483	11,723
投資その他の資産		
その他	34,430	32,770
貸倒引当金	△800	△500
投資その他の資産合計	33,630	32,270
固定資産合計	2,699,742	2,107,642
資産合計	5,280,864	4,108,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 528,196	255,044
短期借入金	460,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	229,600	265,800
未払法人税等	0	158,078
前受金	1,247,787	810,578
賞与引当金	68,400	155,312
その他	※3 348,511	411,957
流動負債合計	2,882,496	2,556,770
固定負債		
長期借入金	479,100	651,300
退職給付引当金	5,037	6,195
役員退職慰労引当金	45,300	42,825
その他	124,172	—
固定負債合計	653,609	700,320
負債合計	3,536,105	3,257,091

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	683,915	200,000
資本剰余金	599,915	116,000
利益剰余金	460,045	451,529
株主資本合計	1,743,875	767,529
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△72,123	△6,787
評価・換算差額等合計	△72,123	△6,787
少数株主持分	73,006	90,525
純資産合計	1,744,758	851,267
負債純資産合計	5,280,864	4,108,358

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	※1 2,416,417
売上原価	1,531,307
売上総利益	885,110
販売費及び一般管理費	※2 679,301
営業利益	205,809
営業外収益	
受取利息	824
受取賃貸料	6,805
その他	4,013
営業外収益合計	11,643
営業外費用	
支払利息	29,473
株式交付費	4,521
株式公開費用	25,426
為替差損	20,940
その他	2,308
営業外費用合計	82,671
経常利益	134,781
特別損失	
固定資産除却損	2,058
固定資産売却損	2,707
特別損失合計	4,765
税金等調整前四半期純利益	130,016
法人税、住民税及び事業税	42,308
法人税等調整額	52,968
法人税等合計	95,276
少数株主損失(△)	△176
四半期純利益	34,915

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	※1	774,870
売上原価		480,947
売上総利益		293,923
販売費及び一般管理費	※2	227,382
営業利益		66,540
営業外収益		
受取利息		116
受取賃貸料		2,325
その他		1,204
営業外収益合計		3,646
営業外費用		
支払利息		8,492
為替差損		17,359
その他		264
営業外費用合計		26,116
経常利益		44,071
特別損失		
固定資産除却損		2,032
固定資産売却損		2,707
特別損失合計		4,740
税金等調整前四半期純利益		39,330
法人税、住民税及び事業税		2,973
法人税等調整額		36,818
法人税等合計		39,791
少数株主損失(△)		△862
四半期純利益		401

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	130,016
減価償却費	164,320
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,912
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,475
受取利息	△824
支払利息	29,473
固定資産売却損益 (△は益)	2,707
固定資産除却損	2,058
株式交付費	4,521
売上債権の増減額 (△は増加)	89,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△478,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	273,539
前受金の増減額 (△は減少)	448,645
その他	△78,668
小計	502,809
利息及び配当金の受取額	824
利息の支払額	△28,783
法人税等の支払額	△245,937
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,042
有形固定資産の取得による支出	△754,481
その他	△899
投資活動によるキャッシュ・フロー	△761,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000
長期借入金の返済による支出	△208,400
リース債務の返済による支出	△7,249
株式の発行による収入	963,308
配当金の支払額	△26,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	681,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,332
現金及び現金同等物の期首残高	255,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 385,077

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
会計処理基準に関する 事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。 (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響はありません。 (3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 1,677,051千円 2. 受取手形割引高 一千円 ※3. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 4,305千円 支払手形及び買掛金 82,743千円 流動負債「その他」 21,593千円 4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 ー 合計 100,000千円	※1. ー 2. 受取手形割引高 31,082千円 ※3. ー 4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 100,000千円 合計 ー

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に売上計上される受注の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与手当	233,826千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,475千円
賞与引当金繰入額	24,300千円
退職給付費用	3,911千円

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

※1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に売上計上される受注の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給与手当	63,525千円
役員退職慰労引当金繰入額	825千円
賞与引当金繰入額	24,300千円
退職給付費用	41千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	302,138
有価証券勘定	120,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△37,061
現金及び現金同等物	385,077

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,947株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	26,400	1,100	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年6月24日付で、有償一般募集(ブックビルディング方式)により増資を行いました。この結果、資本金が480,240千円、資本準備金が480,240千円増加しました。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	医薬品非臨床 試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	698,725	—	76,145	774,870	—	774,870
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	698,725	—	76,145	774,870	—	774,870
営業利益又は 営業損失 (△)	103,080	△25,858	△10,680	66,540	—	66,540

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	医薬品非臨床 試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,176,746	—	239,671	2,416,417	—	2,416,417
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,176,746	—	239,671	2,416,417	—	2,416,417
営業利益又は 営業損失 (△)	294,781	△66,206	△22,765	205,809	—	205,809

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラバー（ガス除去装置）、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト臨床試験の受託

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	774,851	19	774,870	—	774,870
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30,352	30,352	(30,352)	—
計	774,851	30,371	805,223	(30,352)	774,870
営業利益又は営業損失（△）	75,487	△1,168	74,318	(7,777)	66,540

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,416,268	148	2,416,417	—	2,416,417
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	438	85,034	85,473	(85,473)	—
計	2,416,707	85,183	2,501,891	(85,473)	2,416,417
営業利益又は営業損失（△）	243,492	△38,356	205,135	673	205,809

（注）国別に区分しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 55,823.69円	1株当たり純資産額 31,697.59円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,744,758	851,267
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	73,006	90,525
(うち少数株主持分)	(73,006)	(90,525)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,671,752	760,742
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	29,947	24,000

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,242.33円	1株当たり四半期純利益金額 13.41円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 1,232.81円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 13.33円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	34,915	401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	34,915	401
期中平均株式数(株)	28,105	29,947
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	217	206
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月 4 日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤 正樹

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。